



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL https://shanon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	595	13.7	106	219.9	105	229.8	94	199.4
2020年10月期第1四半期	524	20.6	33	—	31	—	31	—

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 95百万円 (199.7%) 2020年10月期第1四半期 31百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	64.57	63.85
2020年10月期第1四半期	22.41	22.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	1,409	629	44.5
2020年10月期	1,323	533	40.2

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 627百万円 2020年10月期 532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,146	20.1	58	44.7	63	73.5	80	42.1	54.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期 1 Q	1,464,050株	2020年10月期	1,464,050株
② 期末自己株式数	2021年10月期 1 Q	127株	2020年10月期	87株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期 1 Q	1,463,949株	2020年10月期 1 Q	1,409,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第1四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和元年「通信利用動向調査」によると、2019年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は64.7%（前年58.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も17.7%（2019～2024年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2020年版」）。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出による各種経済活動の自粛、オフライン開催でのセミナーやイベント・展示会の開催中止や現在も続くイベント開催における収容率要件や人数上限といった制限措置は、当社のマーケティング活動（イベント出展等）やイベントマーケティングサービスにも大きな影響を与えました。これらの影響は新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまで続くものと想定していますが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントマーケティングサービスにおけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況を乗り越えるだけでなく、むしろ良い機会と捉えることで、今後の一層の成長を目指していきたいと考えています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるマーケティングオートメーションサービスにおけるサブスクリプション売上は、一部の案件で従量課金売上が想定以上に発生したことも寄与して堅調に推移しました。

また、イベントマーケティングサービス売上は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事業環境の中、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント案件を軸に予定通り推移しました。

一方で、費用面については、2度目となる緊急事態宣言の発令に伴う在宅勤務、活動自粛による各種費用（旅費交通費、交際費、消耗品費等）が減少したため、結果としてそれらが少なからず収益に寄与する形となりました。

なお、第2四半期以降に発生予定のコストや現状の売上見通しを踏まえて検討した結果、現時点では通期業績予想の修正を要する状況にはないと判断しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は595,690千円（前年同期比13.7%増）、営業利益は106,592千円（前年同期比219.9%増）、経常利益は105,156千円（前年同期比229.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94,522千円（前年同期比199.4%増）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

a マーケティングオートメーション

当サービスについては、サブスクリプション売上（システム利用料に関するMR R（月額契約金額）から発生する売上＋従量課金売上＋有償保守サービス売上＋年間契約のBP0サービス）、プロフェッショナルサービス売上とともに堅調に推移し、サブスクリプション売上は268,668千円（前年同期比15.0%増）、プロフェッショナルサービス売上は、129,289千円（前年同期比28.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、449アカウント（前期末比0.4%減）、当第1四半期連結累計期間における売上高は397,957千円（前期比19.0%増）となりました。

b イベントマーケティング

当サービスにおけるイベント（システム支援、会期当日支援）関連の売上は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオフライン（リアル）イベントの開催中止、あるいは、開催にあたっての収容率要件や人数上限といった制限を受ける中で、前連結会計年度から取り組んでいる「オンラインカンファレンスサービス」や「バーチャルイベントサービス」等の取り組みが一定の成果を挙げ、堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は197,733千円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,409,619千円（前連結会計年度末1,323,975千円）となり、85,643千円の増加となりました。このうち、流動資産は821,994千円（前連結会計年度末746,935千円）となり、75,058千円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が135,820千円増加、現金及び預金が38,424千円減少したことによるものであります。また、固定資産は586,668千円（前連結会計年度末575,964千円）となり、10,704千円の増加となりました。この主な要因は、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加8,491千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、779,903千円（前連結会計年度末790,637千円）となり、10,734千円の減少となりました。このうち、流動負債は460,111千円（前連結会計年度末476,213千円）となり、16,102千円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が25,368千円、当第1四半期会計期間末日が休日であった影響もあり未払法人税等が15,452千円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が25,548千円、受注損失引当金が7,608千円、流動負債その他に含まれる前受金が8,415千円、未払費用が5,223千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は319,792千円（前連結会計年度末314,424千円）となり、5,368千円の増加となりました。この主な要因は、社債が15,000千円減少、長期借入金が増加した20,368千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、629,715千円（前連結会計年度末533,337千円）となり、96,377千円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が94,522千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,715	400,291
受取手形及び売掛金	199,305	335,125
仕掛品	29,647	26,034
その他	82,174	65,852
貸倒引当金	△2,907	△5,308
流動資産合計	746,935	821,994
固定資産		
有形固定資産	38,715	38,019
無形固定資産		
ソフトウェア	305,338	286,469
ソフトウェア仮勘定	28,264	55,624
その他	1,721	1,717
無形固定資産合計	335,324	343,810
投資その他の資産		
その他	201,924	204,838
投資その他の資産合計	201,924	204,838
固定資産合計	575,964	586,668
繰延資産	1,074	955
資産合計	1,323,975	1,409,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,567	62,935
1年内返済予定の長期借入金	110,320	107,068
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	9,238	24,690
賞与引当金	55,237	29,688
受注損失引当金	7,608	—
その他	226,241	205,728
流動負債合計	476,213	460,111
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	269,424	289,792
固定負債合計	314,424	319,792
負債合計	790,637	779,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,849	447,849
資本剰余金	368,561	92,923
利益剰余金	△283,349	86,812
自己株式	△377	△377
株主資本合計	532,684	627,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△378	532
その他の包括利益累計額合計	△377	536
新株予約権	1,031	764
非支配株主持分	—	1,208
純資産合計	533,337	629,715
負債純資産合計	1,323,975	1,409,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	524,127	595,690
売上原価	221,234	193,102
売上総利益	302,893	402,588
販売費及び一般管理費	269,575	295,995
営業利益	33,317	106,592
営業外収益		
受取利息	13	18
受取手数料	36	36
助成金収入	—	54
新株予約権戻入益	—	267
その他	2	33
営業外収益合計	52	409
営業外費用		
支払利息	771	784
社債利息	118	84
為替差損	474	857
その他	119	119
営業外費用合計	1,484	1,845
経常利益	31,885	105,156
税金等調整前四半期純利益	31,885	105,156
法人税、住民税及び事業税	311	10,925
法人税等合計	311	10,925
四半期純利益	31,573	94,231
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△291
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,573	94,522

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	31,573	94,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	177	911
その他有価証券評価差額金	—	2
その他の包括利益合計	177	913
四半期包括利益	31,751	95,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,751	95,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2021年1月28日開催の第20期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2021年1月29日を効力発生日として資本準備金275,638千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金275,638千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金92,923千円、利益剰余金86,812千円となっております。